

(訂正後)

# 決算説明資料

平成26年度 <第41期>

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)



三井ホーム株式会社

	頁
1. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	1
2. セグメント損益 ①	2
セグメント損益 ②	3
3. 連結貸借対照表	4
連結キャッシュ・フロー計算書	4
4. 平成27年度 連結業績見込	5

# 1. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

[金額単位: 百万円]

## 【連結損益計算書】

	当 期		前 期		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
<b>売上高</b>	<b>252,961</b>	<b>100.0%</b>	<b>247,233</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,727</b>	<b>2.3%</b>
新築	(181,805)		(177,138)		(4,666)	
対外部売上高	181,214	71.6%	176,516	71.4%	4,698	2.7%
リフォーム・リニューアル	(33,534)		(34,484)		(△950)	
対外部売上高	33,218	13.1%	34,183	13.8%	△965	△2.8%
賃貸管理	(21,562)		(20,168)		(1,394)	
対外部売上高	21,457	8.5%	20,061	8.1%	1,396	7.0%
住宅関連部資材販売	(19,250)		(19,053)		(196)	
対外部売上高	17,070	6.8%	16,472	6.7%	598	3.6%
消去	(△3,191)		(△3,612)		(420)	
<b>営業利益</b>	<b>4,004</b>	<b>1.6%</b>	<b>4,192</b>	<b>1.7%</b>	<b>△187</b>	<b>△4.5%</b>
新築	3,523	1.9%	2,823	1.6%	699	24.8%
リフォーム・リニューアル	1,175	3.5%	2,345	6.8%	△1,170	△49.9%
賃貸管理	1,282	5.9%	1,023	5.1%	258	25.3%
住宅関連部資材販売	635	3.3%	600	3.1%	35	6.0%
消去/全社	△2,611	—	△2,601	—	△10	—
営業外収益	398	0.2%	440	0.2%	△41	△9.5%
営業外費用	187	0.1%	104	0.1%	83	79.4%
<b>経常利益</b>	<b>4,215</b>	<b>1.7%</b>	<b>4,528</b>	<b>1.8%</b>	<b>△312</b>	<b>△6.9%</b>
特別損失	486	0.2%	709	0.3%	△223	△31.4%
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,728</b>	<b>1.5%</b>	<b>3,818</b>	<b>1.5%</b>	<b>△89</b>	<b>△2.3%</b>
法人税、住民税及び事業税	1,533	0.6%	1,662	0.6%	△129	△7.8%
法人税等調整額	351	0.2%	275	0.1%	76	27.8%
少数株主損益調整前当期純利益	1,843	0.7%	1,880	0.8%	△36	△2.0%
<b>当期純利益</b>	<b>1,843</b>	<b>0.7%</b>	<b>1,880</b>	<b>0.8%</b>	<b>△36</b>	<b>△2.0%</b>

※各セグメントの売上高の上限の( )内には、総売上高を記載している。

※各セグメントの営業利益の百分比には、総売上高に対する営業利益率を記載している。

## 【連結包括利益計算書】

	当 期		前 期		増 減	
	金額	率	金額	率	金額	率
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>1,843</b>		<b>1,880</b>		<b>△36</b>	<b>△2.0%</b>
その他有価証券評価差額金	186		△80		267	
繰延ヘッジ損益	6		△13		20	
土地再評価差額金	△0		△1,236		1,236	
為替換算調整勘定	172		424		△251	
退職給付に係る調整額	424		—		424	
持分法適用会社に対する持分相当額	△2		△0		△1	
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>788</b>		<b>△908</b>		<b>1,695</b>	<b>—</b>
<b>包括利益</b>	<b>2,632</b>		<b>973</b>		<b>1,658</b>	<b>170.3%</b>
(内訳) 親会社株主に係る包括利益	2,632		973		1,658	170.3%

## ◇売上総利益の増減

当 期		前 期		増 減	
金額	売上総利益率	金額	売上総利益率	金額	売上総利益率
54,732	21.6%	55,524	22.5%	△792	△0.9%

### 売上総利益の増減要因

・売上高の増加による影響額	±1,286 百万円
・売上総利益率の低下による影響額	△2,078 百万円

## ◇営業外損益明細

	当期	前期	増減
受取利息	49	55	△6
持分法による投資利益	22	105	△82
保険配当金	116	121	△4
為替差益	130	84	46
その他	79	73	6
<b>営業外収益 合計</b>	<b>398</b>	<b>440</b>	<b>△41</b>
支払利息	4	2	2
貸倒引当金繰入	30	—	30
その他	152	102	50
<b>営業外費用 合計</b>	<b>187</b>	<b>104</b>	<b>83</b>

## ◇販売費及び一般管理費の主な内訳

	当期	前期	増減額	増減率
給料・手当	17,487	17,967	△479	△2.7%
退職給付費用	1,096	1,053	43	4.1%
法定福利費	2,900	2,771	129	4.7%
販売手数料	1,554	1,656	△102	△6.2%
広告宣伝販促費	3,879	3,906	△27	△0.7%
地代家賃	4,868	5,035	△167	△3.3%
減価償却費	2,323	2,401	△78	△3.3%
電話通信・旅費交通費	2,112	2,126	△14	△0.7%
貸倒引当金繰入額	30	11	19	166.6%
研究開発費	446	591	△145	△24.6%
運搬費	3,222	3,185	36	1.1%
その他	10,804	10,623	181	1.7%
<b>販管費 合計</b>	<b>50,727</b>	<b>51,332</b>	<b>△604</b>	<b>△1.2%</b>
売上高販管費率	20.0%	20.8%		

## ◇特別損益明細

	当期	前期	増減
固定資産除却損	254	140	114
割増退職金	112	—	112
投資有価証券評価損	40	—	40
減損損失	18	—	18
事務所移転費用	60	89	△28
リース解約損	—	27	△27
建物点検補修費用	—	452	△452
<b>特別損失 合計</b>	<b>486</b>	<b>709</b>	<b>△223</b>

新築事業において、期首受注残高が前期を上回っていたことに加え、賃貸管理事業及び住宅関連部資材販売事業の業績も順調に推移したこともあり、売上高は、2,529億6千1百万円(前期比: +2.3%)となりました。

一方、リフォーム・リニューアル事業での減収に加え、新築事業において売上総利益率が低下したことなどから、売上総利益は、7億9千2百万円減少(前期比: △1.4%)しました。また、販売費及び一般管理費は、人件費等を中心に6億4百万円減少(前期比: △1.2%)しました。

この結果、新築事業、賃貸管理事業及び住宅関連部資材販売事業においては、増収増益となりましたが、リフォーム・リニューアル事業が減収減益となったことから、営業利益は、40億4百万円(前期比: △4.5%)、経常利益は、42億1千5百万円(前期比: △6.9%)、当期純利益は、18億4千3百万円(前期比: △2.0%)となりました。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、法人税率等が変更された影響により、当連結会計年度の当期純利益が4億6千1百万円減少しております。

## 2. セグメント損益①

[金額単位:百万円]

新 築		当 期	前 期 比	当 期	前 期 比
売上高	181,214	+4,698	営業利益	3,523	+699

建築請負の期首受注残高が前期を上回っていたことに加え、売上棟単価の上昇もあり、売上高は、1,812億1千4百万円(前期比: +2.7%)となりました。

売上総利益率は低下したものの、売上棟単価の上昇や経費の減少などにより、営業利益は、35億2千3百万円(前期比: +24.8%)となりました。

主力の2×4注文住宅の受注は、第3四半期以降、前年同期を上回り回復基調にはあるものの、第2四半期までの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などにより、3,421棟(前期比: △10.2%)、1,411億6千7百万円(前期比: △9.6%)と前期を下回り、当セグメント全体の受注高は、4,125棟(前期比: △12.0%)、1,527億6百万円(前期比: △10.8%)となりました。

この結果、当期の期末受注残高は、2×4注文住宅において、2,445棟(前期比: △10.0%)、1,045億8千3百万円(前期比: △6.2%)、当セグメント全体では、2,889棟(前期比: △10.9%)、1,101億7千8百万円(前期比: △6.9%)となりました。

### ◆建築請負/棟単価

		当 期	前 期	増 減
受注棟単価	専用住宅	38.7	39.1	△0.4
	賃貸・非専用	52.8	48.1	+4.7
	計	41.3	41.0	+0.3
	建売請負	19.2	18.1	+1.1
売上棟単価	専用住宅	38.2	36.6	+1.6
	賃貸・非専用	47.9	42.8	+5.1
	計	40.1	37.6	+2.5
	建売請負	18.6	18.1	+0.5
受注残棟単価	専用住宅	39.1	38.5	+0.6
	賃貸・非専用	57.0	50.2	+6.8
	計	42.8	41.1	+1.7
	建売請負	18.5	17.8	+0.7

### 【受注高・売上高・受注残高】

			期首受注残高			受注高			売上高			期末受注残高			
			当 期	前 期	増 減 (増減率)	当 期	前 期	増 減 (増減率)	当 期	前 期	増 減 (増減率)	当 期	前 期	増 減 (増減率)	
建築請負	2×4注文	専用住宅	棟数	2,117	2,223	△106 (△4.8%)	2,792	2,993	△201 (△6.7%)	2,963	3,099	△136 (△4.4%)	1,946	2,117	△171 (△8.1%)
		金額	81,434	77,757	+3,677 (+4.7%)	107,930	116,947	△9,017 (△7.7%)	113,233	113,270	△37 (△0.0%)	76,131	81,434	△5,302 (△6.5%)	
		賃貸・非専用	棟数	599	413	+186 (+45.0%)	629	817	△188 (△23.0%)	729	631	+98 (+15.5%)	499	599	△100 (△16.7%)
		金額	30,097	17,830	+12,267 (+68.8%)	33,237	39,265	△6,028 (△15.4%)	34,894	26,998	+7,896 (+29.2%)	28,452	30,097	△1,645 (△5.5%)	
	計	棟数	2,716	2,636	+80 (+3.0%)	3,421	3,810	△389 (△10.2%)	3,692	3,730	△38 (△1.0%)	2,445	2,716	△271 (△10.0%)	
	金額	111,532	95,587	+15,944 (+16.7%)	141,167	156,213	△15,046 (△9.6%)	148,127	140,268	+7,859 (+5.6%)	104,583	111,532	△6,948 (△6.2%)		
	建売請負	棟数	83	23	+60 (+260.9%)	107	170	△63 (△37.1%)	125	110	+15 (+13.6%)	65	83	△18 (△21.7%)	
	金額	1,476	395	+1,080 (+273.1%)	2,049	3,073	△1,023 (△33.3%)	2,324	1,992	+332 (+16.7%)	1,201	1,476	△275 (△18.6%)		
	特建他	棟数	10	11	△1 (△9.1%)	3	16	△13 (△81.3%)	9	17	△8 (△47.1%)	4	10	△6 (△60.0%)	
	金額	4,239	3,727	+511 (+13.7%)	1,303	6,138	△4,834 (△78.8%)	4,174	5,626	△1,452 (△25.8%)	1,356	4,239	△2,882 (△68.0%)		
計	棟数	2,809	2,670	+139 (+5.2%)	3,531	3,996	△465 (△11.6%)	3,826	3,857	△31 (△0.8%)	2,514	2,809	△295 (△10.5%)		
金額	117,248	99,711	+17,537 (+17.6%)	144,520	165,425	△20,904 (△12.6%)	154,627	147,888	+6,739 (+4.6%)	107,141	117,248	△10,107 (△8.6%)			
不動産分譲	棟数	1	1	- (-)	8	14	△6 (△42.9%)	8	14	△6 (△42.9%)	1	1	- (-)		
	金額	1,121	1,219	△98 (△8.1%)	8,186	5,714	+2,471 (+43.3%)	6,270	5,813	+457 (+7.9%)	3,036	1,121	+1,915 (+170.9%)		
インテリア商品販売	金額	-	-	-	-	-	-	8,140	9,701	△1,561 (△16.1%)	-	-	-		
部材販売	金額	-	-	-	-	-	-	7,908	8,849	△940 (△10.6%)	-	-	-		
その他関連収益	棟数	432	450	△18 (△4.0%)	586	679	△93 (△13.7%)	644	697	△53 (△7.6%)	374	432	△58 (△13.4%)		
	金額	-	-	-	-	-	-	4,268	4,263	+4 (+0.1%)	-	-	-		
合 計	棟数	3,242	3,121	+121 (+3.9%)	4,125	4,689	△564 (△12.0%)	4,478	4,568	△90 (△2.0%)	2,889	3,242	△353 (△10.9%)		
	金額	118,369	100,930	+17,438 (+17.3%)	152,706	171,139	△18,433 (△10.8%)	181,214	176,516	+4,698 (+2.7%)	110,178	118,369	△8,191 (△6.9%)		

※ 部材販売は、主に持分法適用関連会社である販売施工代理店(FC会社6社)への販売である。

※ その他関連収益の棟数には、持分法適用関連会社である販売施工代理店(FC会社6社)の棟数を記載している。

## 2. セグメント損益 ②

[金額単位: 百万円]

### リフォーム・リニューアル

	当 期	前 期 比		当 期	前 期 比
売上高	33,218	△965	営業利益	1,175	△1,170

オフィス・商業施設リニューアルにおいては、オフィス工事の大型案件の売上などにより、16億3千6百万円(前期比: +13.6%)の増収となりました。一方、住宅リフォームにおいては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などから、受注が前期を下回ったことにより、25億9千万円(前期比: △11.8%)の減収となりました。

この結果、当セグメント全体では、売上高332億1千8百万円(前期比: △2.8%)、営業利益11億7千5百万円(前期比: △49.9%)と減収減益となりました。

住宅リフォームの受注高は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などから、196億8千9百万円(前期比: △10.5%)となりましたが、大型案件のオフィス工事の受注が増加したことなどにより、オフィス・商業施設リニューアルの受注高は、152億7千4百万円(前期比: +24.9%)となり、当セグメント全体の期末受注残高は、68億8千2百万円(前期比: +38.1%)と大幅に増加しました。

【参 考】 当社および販売施工代理店8社の住宅リフォーム取扱高

	受注高			売上高		
	当 期	前 期	増 減 (増減率)	当 期	前 期	増 減 (増減率)
連結会社	19,689	22,002	△2,313 (△10.5%)	19,376	21,967	△2,590 (△11.8%)
関連会社(FC)	4,669	5,041	△371 (△7.4%)	4,642	5,243	△601 (△11.5%)
計	24,358	27,044	△2,685 (△9.9%)	24,019	27,211	△3,192 (△11.7%)

※販売施工代理店8社は、連結子会社2社、持分法適用関連会社6社である。

【受注高・売上高・受注残高】

	期首受注残高			受注高			売上高			期末受注残高		
	当 期	前 期	増 減 (増減率)	当 期	前 期	増 減 (増減率)	当 期	前 期	増 減 (増減率)	当 期	前 期	増 減 (増減率)
住宅リフォーム	3,805	3,770	+35 (+0.9%)	19,689	22,002	△2,313 (△10.5%)	19,376	21,967	△2,590 (△11.8%)	4,117	3,805	+312 (+8.2%)
オフィス・商業施設リニューアル	1,180	1,001	+178 (+17.8%)	15,274	12,232	+3,042 (+24.9%)	13,689	12,053	+1,636 (+13.6%)	2,765	1,180	+1,584 (+134.3%)
その他関連収益	—	—	—	—	—	—	151	162	△10 (△6.8%)	—	—	—
合 計	4,985	4,771	+213 (+4.5%)	34,963	34,234	+729 (+2.1%)	33,218	34,183	△965 (△2.8%)	6,882	4,985	+1,897 (+38.1%)

### 賃貸管理

	当 期	前 期 比		当 期	前 期 比
売上高	21,457	+1,396	営業利益	1,282	+258

管理戸数が順調に増加し、当期末において3万戸を超えました。

管理戸数の増加に加え、営繕工事等の増加もあり、売上高は、214億5千7百万円(前期比: +7.0%)、営業利益は、12億8千2百万円(前期比: +25.3%)となりました。

【管理戸数】

	当期末	前期末	増 減	前々期末	増 減
三井ホーム施工物件	17,403戸	17,049戸	+354戸	16,459戸	+944戸
他社施工物件	13,112戸	12,332戸	+780戸	11,919戸	+1,193戸
合 計	30,515戸	29,381戸	+1,134戸	28,378戸	+2,137戸

【空室率】

	当期末	前期末	増 減	前々期末	増 減
期末空室率	5.22%	5.85%	△0.63%	6.13%	△0.91%

### 住宅関連部資材販売

	当 期	前 期 比		当 期	前 期 比
売上高	17,070	+598	営業利益	635	+35

国内において、棟単価の上昇などにより取扱量が増加しました。一方、北米においては、トラス販売の取扱量は増加しましたが、パネル販売の取扱量は減少となりました。

この結果、売上高は、170億7千万円(前期比: +3.6%)、営業利益は、6億3千5百万円(前期比: +6.0%)となりました。

【国内／構造材取扱棟数】

	当 期	前 期	増 減
構 造 材	3,361棟	3,325棟	+36棟

【北米／パネル・トラス取扱戸数・取扱量】

	当 期		前 期		増 減	
	戸数	取扱量(平方フィート)	戸数	取扱量(平方フィート)	戸数	取扱量(平方フィート)
パ ネ ル	351戸	480,443	709戸	751,697	△358戸	△271,254
ト ラ ス	392戸	600,601	593戸	457,669	△201戸	+142,932

※1平方フィートは、約0.093平方メートルに相当。

3. 連結貸借対照表／連結株主資本等変動計算書／連結キャッシュ・フロー計算書

〔金額単位：百万円〕

【連結貸借対照表】

	当期	前期	増減		当期	前期	増減
現金及び現金同等物	33,555	43,152	△9,597	仕入債務	33,964	38,372	△4,408
（うち関係会社預け金）	23,000	31,000	△8,000	未成工事受入金	16,882	20,322	△3,440
売上債権	13,284	14,391	△1,107	借入金	42	41	0
未成工事支出金	11,598	13,212	△1,614	退職給付に係る負債	8,313	9,872	△1,559
販売用不動産（仕掛・前渡金含む）	9,617	4,952	4,664	繰延税金負債（固定）	47	41	6
その他のたな卸資産（住宅部資材等）	3,823	4,008	△185	その他負債	22,515	23,567	△1,052
営業立替金及び貸付金	10,114	9,781	333	負債合計	81,765	92,218	△10,453
有形固定資産	26,046	26,731	△684	株主資本	62,789	60,307	2,481
（うち展示用建物）	4,161	4,428	△266	（資本金及び資本剰余金）	28,046	28,046	—
退職給付に係る資産	1,534	80	1,453	（利益剰余金）	34,786	32,303	2,483
繰延税金資産（流動・固定計）	5,640	7,278	△1,637	（自己株式）	△44	△42	△1
再評価に係る繰延税金資産	3	3	△0	その他の包括利益累計額	△15,084	△15,875	791
その他	14,252	13,057	1,194	純資産合計	47,704	44,431	3,273
資産合計	129,470	136,650	△7,179	負債・純資産合計	129,470	136,650	△7,179

【総資産】 前期比 △7,179百万円

◇現金及び現金同等物（前期比 △9,597百万円）

◇売上債権（前期比 △1,107百万円）  
主にリフォーム・リニューアル事業の売上が減少したことによる。

◇未成工事支出金（前期比 △1,614百万円）  
主に新築事業において工事中受注残高が減少したことによる。

◇販売用不動産（前期比 +4,664百万円）  
・当期仕入による増加 +10,644百万円  
・当期売上による回収等 △5,979百万円  
（うち評価減△25百万円）

◇退職給付に係る資産（前期比 +1,453百万円）  
退職給付会計基準等の改正に伴う期間帰属方法と割引率の見直しによる累積的影響額 +1,044百万円

◇繰延税金資産（前期比 △1,637百万円）  
・退職給付会計基準等の改正に伴う累積的影響額 △941百万円  
・将来法定実効税率の変更に伴う影響額 △455百万円

【負債】 前期比 △10,453百万円

◇仕入債務（前期比 △4,408百万円）  
主に新築事業において期末工事が減少したことによる。

◇未成工事受入金（前期比 △3,440百万円）  
主に新築事業において期末受注残高が減少したことによる。

◇退職給付に係る負債（前期比 △1,559百万円）  
退職給付会計基準等の改正に伴う期間帰属方法と割引率の見直しによる累積的影響額 △1,600百万円

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	当期	前期	増減
税金等調整前当期純利益	3,728	3,818	△89
減価償却費	3,091	3,078	12
売上債権の増減額	1,127	△2,044	3,172
未成工事支出金の増減額	1,614	△4,575	6,190
販売用不動産の増減額	△4,412	72	△4,485
仕入債務の増減額	△4,413	5,160	△9,573
未成工事受入金の増減額	△3,440	6,511	△9,952
その他	△2,319	1,081	△3,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,023	13,102	△18,126
有形固定資産の取得	△1,973	△2,258	284
その他	△1,566	△30	△1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,540	△2,288	△1,251
借入金の純増減・リース債務の返済	△60	△48	△11
配当金の支払額	△1,061	△1,058	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△1,107	△14
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	100	△12
現金及び現金同等物の増減額	△9,597	9,806	△19,403
現金及び現金同等物の期首残高	43,152	33,346	9,806
現金及び現金同等物の期末残高	33,555	43,152	△9,597

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

販売用不動産の取得による使用資金が増加したこと、新築事業の期末受注残高が減少したことにより、未成工事受入金が減少したことなどにより、営業活動による使用資金が獲得資金を上回りました。  
この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、△5,023百万円となりました。（前期は+13,102百万円）

【純資産】

前期比 +3,273百万円

◇株主資本（前期比 +2,481百万円）

◇その他の包括利益累計額（前期比 +791百万円）  
・退職給付に係る調整累計額 +421百万円  
・その他有価証券評価差額金 +187百万円  
・為替換算調整勘定 +172百万円

◎自己資本比率 36.8%（前期 32.5%）

【連結株主資本等変動計算書】

	当期末首残高	会計方針の変更による累積的影響額	会計方針の変更反映後当期末首残高	剰余金の配当			変動額合計	当期末残高	その他の内容
				剰余金の配当	当期純利益	その他			
資本金	13,900		13,900				—	13,900	
資本剰余金	14,145		14,145				—	14,145	
利益剰余金	32,303	1,702	34,006	△1,060	1,843	△2	780	34,786	土地再評価差額金の取崩
自己株式	△42		△42				△1	△44	単元未満株式の買取
株主資本	60,307	1,702	62,010	△1,060	1,843	△4	778	62,789	
その他有価証券評価差額金	326						187	514	評価益の増加
繰延ヘッジ損益	1						6	8	
土地再評価差額金	△15,751						2	△15,749	減損に伴う取崩等
為替換算調整勘定	527						172	700	
退職給付に係る調整累計額	△979						421	△557	未認識数理計算上の差異当期変動額
その他の包括利益累計額合計	△15,875	—	△15,875	—	—	—	791	△15,084	
純資産合計	44,431	1,702	46,134	△1,060	1,843	787	1,570	47,704	

#### 4. 平成27年度 連結業績見込

##### 《損 益》

(単位:百万円)

	平成27年度 通期見込	平成26年度 通期実績	増 減	
	金額	金額	金額	率
新築	176,000	181,214	△5,214	△2.9%
リフォーム・リニューアル	35,500	33,218	2,281	6.9%
賃貸管理	22,500	21,457	1,042	4.9%
住宅関連部資材販売	18,000	17,070	929	5.4%
売上高	252,000	252,961	△961	△0.4%
新築	2,600	3,523	△923	△26.2%
リフォーム・リニューアル	1,500	1,175	324	27.6%
賃貸管理	1,350	1,282	67	5.3%
住宅関連部資材販売	700	635	64	10.1%
調整額	△2,650	△2,611	△38	—
営業利益	3,500	4,004	△504	△12.6%
	1.4%	1.6%		
経常利益	3,700	4,215	△515	△12.2%
	1.5%	1.7%		
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,700	1,843	△143	△7.8%
	0.7%	0.7%		
1株当たり当期純利益	25.65円	27.81円	△2.16円	

##### 《受 注》

##### 【新 築】

(単位:百万円)

	平成27年度 通期見込	平成26年度 通期実績	増 減	
	金額	金額	金額	率
建築請負	153,000	144,520	8,479	5.9%
不動産分譲	9,000	8,186	813	9.9%
セグメント合計	162,000	152,706	9,293	6.1%
受注棟数(棟)	4,400	4,125	275	6.7%

##### 【リフォーム・リニューアル】

(単位:百万円)

	平成27年度 通期見込	平成26年度 通期実績	増 減	
	金額	金額	金額	率
住宅リフォーム	22,000	19,689	2,310	11.7%
オフィス・商業施設リニューアル	15,000	15,274	△274	△1.8%
セグメント合計	37,000	34,963	2,036	5.8%

##### 《配当の状況》

	平成27年度見込	平成26年度実績	増 減	
1株当たり中間配当金	8.00円	8.00円		—
1株当たり期末配当金	8.00円	8.00円		—
1株当たり年間配当金	16.00円	16.00円		—

※1 業績見込につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※2 年次での業績管理を行っておりますので、通期業績見込のみ開示しております。